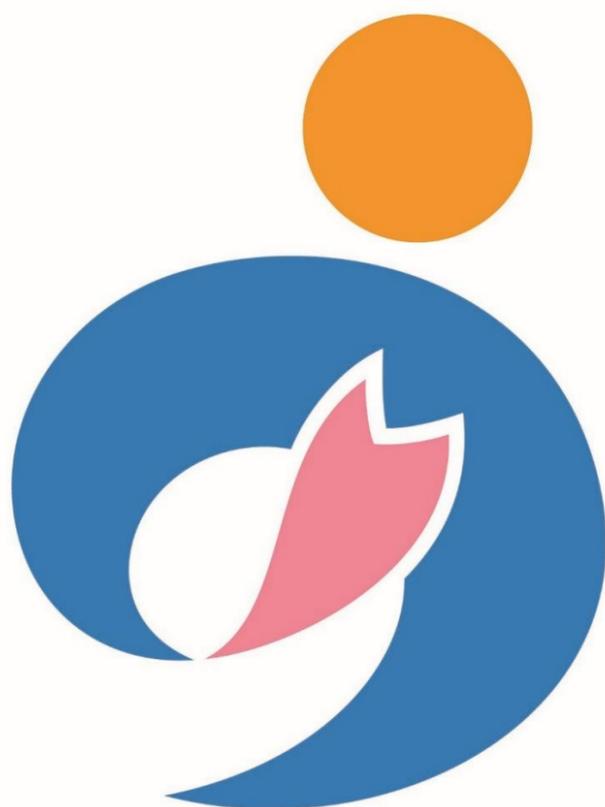


令和7年1月補正 予算事業説明書



福祉政策課



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	会計名	一般会計																																																										
事業名	21	家計負担激変緩和対策事業						所属名	福祉政策課																																																											
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	生活保護、特別児童扶養手当、特別障害者手当、児童扶養手当の受給世帯					総合計画における位置づけ ⑨ともに支え合う地域づくり																																																													
	意図 (対象をどうするか)	物価高騰による生活への影響が続いていることから、家計への負担が大きい世帯等が給付を受けることで経済的負担が減る。					「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																													
	成果の視点 (どのような効果があるか)	対象世帯が確実に受給することで、経済的な負担が軽減される。					根拠法令・要綱等 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金交付要綱 南部町家計負担激変緩和支援事業実施要綱																																																													
予算状況		補正前の額	補正額	計																																																																
		0 千円	4,621 千円	4,621 千円																																																																
<p>【提案理由】 物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対し家計負担軽減のための経済的助成を行う。</p> <p>【事業内容】 物価高騰による家計への影響が大きい世帯(生活保護、特別児童扶養手当、特別障害者手当、児童扶養手当受給者)に対して、鳥取県補助金と連動して給付金を支給する。 下記の各基準日において支給対象となる世帯にそれぞれの単価の給付金を支給する。(最大27,000円) 支給対象が重複する世帯に上乗せは行わない。</p> <p>支給基準日(鳥取県の補正予算を反映)</p> <table border="0"> <tr> <td>令和7年 4月</td> <td>7,000円</td> <td>×</td> <td>164 世帯</td> </tr> <tr> <td>令和7年 6月</td> <td>8,000円</td> <td>×</td> <td>160 世帯</td> </tr> <tr> <td>令和7年 9月</td> <td>8,000円</td> <td>×</td> <td>165 世帯</td> </tr> <tr> <td>令和7年12月</td> <td>4,000円</td> <td>×</td> <td>164 世帯</td> </tr> </table> <p>【状況】 国において物価高騰を踏まえた制度改正等が行われているところではあるが、光熱費、米価を中心とした物価高騰は継続しており、生活への影響が続いている。</p> <p>【対応策】 補正予算を編成し、対象世帯に速やかに給付金を支給することで、生活の下支えを行う。</p> <p><歳入> 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金 2,269千円 (補助率1/2)</p> <p><歳出> 事業費 4,672千円 内訳 給付額 4,539千円 需用費 60千円 役務費 22千円</p> <p>(歳入内訳 単位:千円) (歳出内訳 単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>款-項-目-節</th> <th>科目名称</th> <th>補正前の額</th> <th>補正額</th> <th>節</th> <th>補正前の額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14-2-1-1</td> <td>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td> <td>0</td> <td>2,352</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>15-2-2-1</td> <td>家計負担激変緩和対策事業補助金</td> <td>0</td> <td>2,269</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>0</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>0</td> <td>4,621</td> <td>計</td> <td>0</td> <td>4,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 物価高騰による家計負担の大きい世帯等の経済的な負担が減る。</p>											令和7年 4月	7,000円	×	164 世帯	令和7年 6月	8,000円	×	160 世帯	令和7年 9月	8,000円	×	165 世帯	令和7年12月	4,000円	×	164 世帯	款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	2,352	10 需用費	0	60	15-2-2-1	家計負担激変緩和対策事業補助金	0	2,269	11 役務費	0	22					18 負担金補助及び交付金	0	4,539		一般財源	0	0					計	0	4,621	計	0	4,621
令和7年 4月	7,000円	×	164 世帯																																																																	
令和7年 6月	8,000円	×	160 世帯																																																																	
令和7年 9月	8,000円	×	165 世帯																																																																	
令和7年12月	4,000円	×	164 世帯																																																																	
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																																																														
14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	2,352	10 需用費	0	60																																																														
15-2-2-1	家計負担激変緩和対策事業補助金	0	2,269	11 役務費	0	22																																																														
				18 負担金補助及び交付金	0	4,539																																																														
	一般財源	0	0																																																																	
	計	0	4,621	計	0	4,621																																																														
有効性	<p>成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)</p>																																																																			